

アジアの 動き



反日暴動の底にあるもの

拓殖大学学長 渡辺 利夫

1. 反日暴動

この4月、中国の沿海部都市で激しい反日運動がにわかに沸き起こった。直接のきっかけは、アナン国連事務総長による、日本の国連安保理事会常任理事国入り是認とも受け取れる発言にあった。発言を受けて反日インターネットへの書き込みがつつき、これに呼応して反日デモは日を追うごとに拡大した。反日運動の盛り上がりとともに、常任理事国入り反対に加えて、中学校歴史教科書問題、首相の靖国神社参拝問題、尖閣諸島問題等々、お決まりの反日スローガンが相次いだ。

群集は暴徒化し、北京の日本大使館が罵声と投石の威嚇を受け、上海の日本総領事館を取り巻く群集は数万人に及んだ。治安当局は投石を繰り返すデモ隊を制圧する意欲をまるでみせず、至近距離に近づかないよう大使館と総領事館の前に整理しているだけだった。暴力の黙認であり、黙認の背後には政権中枢部による「容認」があったのにちがいない。

政権中枢部の容認を信じているからこそ、暴徒は「愛国無罪」をスローガンに狼ぜきの限りを尽くしたのであろう。この反日暴動の後ほどなくして北京で行われた日中外相会談において、日本政府は当然ながら中国政府に嚴重抗議し謝罪と賠償を求めたものの、中国人民の感情を傷つける重大な原則問題に真剣に対応しない日本側に問題ありという対応を崩さなかった。この中国側の対応はいまなお変わっていない。デモ容認をみずから表明しているに等しい。それでは中国の政権中枢部は、激しい反日運動なぜ容認したのか。

2. 反日の「構造化」

WTO（世界貿易機関）に加盟し加速する中国

の市場経済化は、「勝者」を生み出すと同時に、膨大な「敗者」をも排出した。その結果、中国の所得分配は都市・農村間においても、都市内部においても著しく不平等化してしまった。社会的不満層がこれほどまでの規模で累積したことは、1979年の改革・開放政策の開始以来初めてのことであろう。一言でいえば、敗者の社会的不満が「臨界点」にいたったのである。

この社会的不満はどこかに吐け口を求めて「暴発」する危険性がある。社会的不満のエネルギーがみずからに向かって暴発するのを防ぐには、「ガス抜き」が必要であるが、「反日」はその格好のテーマなのである。

実際のところ、江沢民が総書記に就任して以来、反日は政権の一大スローガンとなった。1994年の「愛国主義教育実施綱要」がその始まりであった。愛国主義の社会的雰囲気醸成し、幼稚園から大学にいたるまで愛国主義教育を徹底し、南京虐殺館や抗日戦争記念館のような「愛国主義教育基地」を全土に建設した。

抗日戦争勝利は共産党支配の正統性を世に訴える格好のテーマである。共産軍による抗日戦争勝利なくして中華人民共和国は存在しないのだという論理である。日本人による侵略が残酷なものであればあるほど、共産党支配の正統性が高まるという構図である。もちろんこれには日中友好が空文化するというリスクがある。

江沢民政権がそのリスクを冒してまで反日運動を展開したのにはもちろん理由がある。天安門事件が起こったのは1989年である。東西冷戦が終焉し、ソ連邦が解体のやむなきにいたった。音立てて崩れる共産党の権威と統治力を復元するすべをもつことなく江沢民は中南海に登場した。みずからの正統性を新たに訴えるには「富裕」と「愛国」

しかなかったのであろう。前者が市場経済の加速であり、後者が反日運動の展開であった。権力基盤や党人脈の強力な鄧小平の時代には反日カードが切られることはなかった。江沢民政権に比べてもなお権力基盤の脆弱な胡錦濤政権において、事情はさらに深刻化している。

自己矛盾であり呪縛である。市場経済の進展は国民階層を多元化させ共産党の一元的支配の基盤を弱いものとする。それがゆえに反日カードをもって政治的求心力を強化せざるをえない。さらに市場経済の進展が失業者という敗者を膨大な規模で生み出し、この社会的不満を放置することはできない。反日運動に不満の吐け口を与えなければ共産党自体が生き延びていけない。

いずれからみても、反日を「構造化」せねばならないというロジックである。反日は当然ながら「反中」を生み、日本人の反中が激化すれば、中国経済にとって決定的な重要性をもつ対日貿易や対中投資の減速をもたらす。中国の反日激化は、日本のみならず欧米諸国や周辺諸国の対中警戒感を強め、北京オリンピックや上海万博の開催を危うくしかねない。中国の政権中枢部はこの「反日の呪縛」から逃れることができないかにみえる。

3. 失業者の群生

キーワードは市場経済における敗者、膨大な失業者群の存在であり、これに由来する所得分配の不平等化である。失業と所得分配に対する共産党の対応能力も到底満足のゆくものではない。

共産党独裁の中国における最高の意思決定機関が共産党全国大会であり、その大会初日冒頭の党総書記による党活動報告が最高文書である。2002年秋の第16回大会の党活動報告は、上述した事実に対する苛立ちを、あきれざるばかりの率直さで語っている。

「われわれの活動にはまだ少なからぬ困難と問題がある。農民と都市の一部住民の所得の伸びはなお遅い。失業者が増え、大衆の生活は依然として苦しい。所得の分配関係が正されていない。市場経済の秩序は引きつづき整頓し、これを規範化する必要がある。一部の地方の治安はよくない。一部の党員指導部の形式主義、ならびに官僚主義的作風、虚偽を弄し派手に浪費する行為がひどい。一部の腐敗が際立っている。党の指導と政権担当の方法が新しい情勢や任務の要請に完全には即応

していない。中には弱腰でばらばらな党組織もある。われわれは存在する問題を大いに重視し、引きつづき強力な措置をとって解決しなければならない」

4. 所得4倍増計画

中国は2001年末にWTOに加盟した。加盟によって貿易・投資の自由化を余儀なくされるが、この自由化は今年あたりから本格化しよう。WTO加盟にともなう貿易・投資の自由化により、中国はグローバルな「大競争」の波に洗われる。国際競争力をもつ企業や産業はこれによって競争力を一段と錬磨させようが、競争力のない企業や産業は市場淘汰を余儀なくされる。競争力をもたない企業の代表が国有企業であり、産業の代表が農業である。

自由化がもたらす「優勝劣敗」は、長期的には中国の経済発展にプラスの効果をもつとみることができよう。なぜならば、弱体企業・産業の淘汰はそこで用いられてきた生産要素—労働力、資本、土地—をより高い効率性をもつ企業・産業に移転させ、この「資源再配分」を通じて中国経済全体の生産性が向上していくからである。しかし、市場経済へのいまだハーフウェイにある中国が資源再配分に要する時間は長期となろう。中国が長期的な成長成果を手にするまでの間に必ずや生じるであろう短・中期的な問題の運営にもし中国が失敗するならば、「経済大国化」は画餅に終わる危険性がある。

中国経済の短・中期的な問題とは何か。一言でいえば失業問題である。第16回党大会では、2020年の国内総生産額を2000年の4倍にするという「所得4倍増計画」が打ち上げられた。この間の年平均の実質経済成長率は実に7.2%である。危機後かつての元気を取り戻せない東アジアの中にあって、中国のみがひとり超然として超高成長率を、しかも20年にわたって持続しようというのである。日本はもとより多くの西側のジャーナリズムは、「所得4倍増計画」の表明を中国指導部の満々たる自信を示すものだと報道していたが、そのような報道の仕方は誤りである。

失業問題に立ち向かうには、最低でも年率7.2%の成長率を長期にわたり維持することが不可欠なのである。是が非でもこの成長率を持続しなければ共産党の権力自体が陰ってしまう。

中国の都市失業者は現在すでにかかなりの規模に達している。中国の失業統計は都市戸籍をもつもののみを対象とし、農民つまり農村戸籍をもつものは統計には含まれない。公式統計によれば都市失業率は、都市就業者2億3940万人のうち3%程度だという。明らかに過小評価である。中国語で「下崗」といわれる一時帰休者、企業内失業者などを考慮に入れたわれわれの推計によれば、都市失業者数は同年において3000万人を超え、失業率は12%を超える。

5. 農村潜在失業者

より大きな問題は農村に潜在する膨大な失業者群である。中国の農村労働力は5億人である。このうち1億6000万人以上が潜在失業者だというのが、中国の権威あるシンクタンク社会科学院の推計である。われわれの推計では1億700万人前後である。WTO加盟により中国は世界のアグリビジネスとの強い競争圧力のもとにおかれることになるが、競争力をもつ農産物はほとんどない。5億人の農村労働力のうち1億数千万人の失業者を抱えるというのは尋常ならざる事態である。失業した農民は就業の場を求めて都市へ流動していかざるをえない。

中国の人口調査によれば、流動人口は1億2000万人を超え、そのうち4250万人が自省から他省へと流動する省間移動者である。主流は中部諸省から沿海部諸省への流動である。流出口比率の高いのは安徽省、湖南省、江西省、河南省、湖北省であり、流入人口比率が高いのは広東省、浙江省、上海市、江蘇省、福建省である。現在の中国においては省間の所得格差は著しく大きい。最高の上海市と最低の貴州省との1人当たり所得格差は実に14倍に達する。

6. 就業の場を確保できるか

国有企業改革によって排出される失業者群に加えて、貧困農民が中部農村から膨大な規模で沿海部都市に移出するのである。彼らに就業の場をいかにして確保するか。現在の政権中枢部の最大の関心事である。

7.2%成長は、この成長率が創出する労働需要によって強い労働供給圧力に抗することを可能ならしむる最下限の数値であろう。これを下回れば社会不安の発生を誘い出し、一党独裁体制の根幹

を揺るがせるという意味での政治的「閾値」、これが7.2%成長の本当の意味である。

再びわれわれの推計を紹介しよう。われわれの推計は、今後20年にわたり7.2%の成長率が持続すると仮定し、それが生み出す新規の労働需要の増加数を算出する。次いで国連による2020年にいたる中国の人口推計を用いて新規の労働供給数を割り出す。後者から前者を差し引いた数値が労働供給の純増数である。これがプラスであれば失業者数は増大しマイナスであれば失業者数は減少する。

2001年末現在の都市失業者と農村潜在失業者を合計した失業者総数は2億134万人である。上述した方法で得られた新規の労働供給者の純増数をこれにプラスして得られる中国の失業者数は、2005年末で2億2042万人、2010年末で2億2639万人、2015年末で2億2529万人、2020年末でなお2億1624万人である。

7.2%という、現在の世界や東アジアのスタンダードをはるかに上回る超高成長を今後20年にわたってつづけたとしても、中国の失業者数は2020年まで1年たりとも2億人を下回ることはない。7.2%が現在の中国が政治的に許容しうる最下限の成長率だと記したゆえんである。

農村貧困、所得格差拡大、失業・一時帰休者増加といった社会・政治不安に直結しかねない諸問題に党・政府はどう立ち向かうのか。統治能力に陰りはないのか。今回の反日暴動は、中国社会の深層部でうごめく深刻な問題が、ある特有な相貌をもって表出したものだというのが筆者の見方である。

著者紹介

渡辺 利夫 (わたなべ としお)

拓殖大学学長。1939年6月山梨県生まれ。慶応義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授を経て2005年4月より現職。東京工業大学名誉教授。ODA総合戦略会議議長代理。山梨総合研究所理事長。アジア政経学会理事長(元)。第17期日本学術会議会員。『成長のアジア 停滞のアジア』(吉野作造賞)、『開発経済学』(大平正芳記念賞)、『西太平洋の時代』(アジア太平洋賞・大賞)、『神経症の時代—わが内なる森田正馬』(開高健賞正賞)。近著に『種田山頭火の死生—ほろほろほろびゆく』(文藝春秋)、『私のなかのアジア』(中央公論新社)などがある。